



## ジョヌ首相による所信表明演説 (2014年11月11日) 要旨



※ 本文は演説の全訳ではなく要旨ですので御注意ください。

### 1 冒頭

サル大統領は、就任と同時に大統領任期を7年から5年に短縮する旨宣言するとともに、国民の生活水準向上をその任務の中心に据えた。

経済政策としては財政赤字の是正、公共財政の健全化に努め、また食糧価格及び所得税の引き下げ、家族の安全保障給付金の支給、住宅賃料の一律引き下げ等を通じて国民の購買力向上を目指してきた。さらに、国民皆保険の推進、5歳未満児及び60歳以上の高齢者の医療費無償化、人工透析及び帝王切開の無償化、社会住宅の建設、大都市圏における洪水防止工事などが実行に移された。

ガバナンス分野においては、国家不正・汚職防止局（OFNAC）の設置、資産公開法の採択、また財政の透明性向上のための法整備などが実現した。

経済再生の兆しは明らかで、成長率は年末までに4.5%に達することが期待されている。また、財政赤字は改善されつつあり、農水産物の輸出もかつてない量に達している。さらに、ビジネス環境整備の成果として、セネガルはDoing Business 2015において最も改革に成果を挙げた5か国に選ばれた（当館注：Doing Businessは世銀による各国のビジネス環境の現状の格付け）。

### 2 生産力の強化と経済構造の変革

#### (1) 農業及び農産物加工業

食糧増産を通じた食糧危機の解消及び栄養状態の改善、高い付加価値を持つ加工品の輸出を通じた貿易赤字の低減を目指す。そのためには地上及び地下水資源の有効活用、農村設備の近代化、種子・肥料の高品質化が必要である。

#### (2) 産業化

国内3か所の農・畜産品加工拠点の設置、国内外の市場のニーズに合わせた企業支援、国営及び準国営企業の再編、企業活動活性化支援のための投資家向けパッケージの開始、2018年までの3工業団地の開設、中小企業の公共注文へのアクセス改善、中小及び零細企業のニーズを踏まえた財政システム改革、インフォーマルセクター及び手工業・芸術セクターの活性化、ファレメ鉄山開発を初めとする鉱業部門及びリン酸産業の強化などを目指す。

#### (3) 観光業

セネガルを域内における観光の拠点とし、2018年までに年平均200万人の観光客を誘致するため、観光特区の設置及びマイクロ・ツーリズム推進計画を実施する。

#### **(4) セネガルのサービス提供拠点としての地位の確立**

セネガルをサービス提供のハブとすることを目指し、それぞれ最先端の医療及び教育・研修を提供するダカール・メディカル・シティ構想、ダカール域内レファレンス・キャンパス構想を実現する。ジャムニャジョ科学技術都市においては、2018年までに5つの高等教育機関が設置される。

#### **(5) 住宅及び都市改革**

住宅事情改善のため、30万世帯が入居可能な都市圏が建設されている。すでに実施済みの住宅賃料の値下げに加え、各都市中心部の整備、不動産の所有権へのアクセス改善を実施する。ジャムニャジョ国際会議センターやダカール・ビジネスパークは国際交流の拠点となる。また、地域住民を雇用して都市の環境整備を図る「緑の街」計画、洪水被害地域の再編成、生活用水不足対策のための各上水施設の整備を実施する。さらに、農村部の給水、交通及び電気インフラ整備を行う。

### **3 新興国入りのための強固な基盤づくり**

#### **(1) エネルギー**

センドウ火力発電所をはじめとする各発電所の整備、電気燃料の多様化、再生可能エネルギーの利用を通じ、2017年には公共部門が利用可能な電力量は現行の587メガワットから1,018メガワットに増加する。また、ダカールにおける送電及び変電施設の整備を通じ、電力が確実に消費地に届くようになる。これにより電気料金は大幅に引き下げられる。さらに、SENELEC（セネガル電力公社）を含む電力部門の財政改革を実施する。

#### **(2) インフラ**

道路整備に関しては、チェス・トゥーバ、チェス・ティヴァワン及びンブール・カオラック間の高速道路建設をはじめとする27の計画が実施中である。また、ダカール及び地方都市における公共交通車両の更新、さらに大型輸送車両の拡充を実施する。

経済成長の原動力でもある鉄道網については、ダカール・バマコ鉄道及びダカール鉄道駅の改修、ダカール・ブレイズ・ジャーニュ新空港間鉄道の建設などを実施する。

航空分野においては、民間航空研修センターの設置、2015年の新空港開設を通じ、ダカールを域内の航空のハブとしたい。また、輸送船アゲン号及びジャンボン号の就航を通じ、カザマンス経済の活性化を目指す。さらに、ダカール港の近代化により物流の飛躍的な増加が期待できる。

#### **(3) IT**

経済発展の触媒であるIT技術に関しては、オンライン教育、遠隔医療、モバイルバンキング等の強化、高速インターネットの普及などに取り組む。また、2015年6月までに地上デジタル放送への移行が完了する。

#### **(4) 人材育成**

教育に関しては、シン・サルーム大学及びダカール第2大学が開設されるほか、

IT技術教育の普遍化を目指し、高等職業教育学校が4か所に開設される。若者の雇用に関しては、4万人の研修・雇用の機会を政府と企業で分担することを目指す。

#### **(5) 地方分権及び地方間格差の解消**

交通インフラの整備及び地方分権に関する第三施策の実施を通じ、地方間の格差を解消する。特に、同施策の第二フェーズとして地域圏（当館注：州に代わる単位として、複数の州を統合の上設置される）を設けることで、地方財政が改善する。

### **4 国家の安定とガバナンス**

#### **(1) 治安及び法治体制の強化**

軍隊の装備を強化する。また、カザマンス地域圏の経済の活性化とすべてのアクター間の率直な対話を通じ、同地域の持続的な平和のための取組を継続する。また、刑法改正など、民主主義と人権を守るための法整備を行う。

#### **(2) 外交**

セネガルは諸外国と良好な外交関係を築いており、またアフリカの声の代弁者として国際場裡においてもその存在感を示しており、近くダカールにおいて仏語圏国際機関首脳会合が開催されることは、その表れの一つである。また、PSE（当館注：Plan Sénégal Emergent（セネガル新興計画）。2035年までの新興国入りを目指す国家開発戦略。現在4%である経済成長率を2017年までに7%に引き上げること等を内容とする）の実現のためには経済外交の役割も重要である。さらに、在外セネガル人の地位向上及び保護も外交活動の優先課題の一つである。

#### **(3) 経済活動のパフォーマンス確保**

PSEの実現において、財政への負担を軽減するため、民間資本、官民パートナーシップ（PPP）及びイスラム金融の役割は重要である。同時に、各種法整備、行政手続きの電子化及び簡略化、経済紛争解決手段の充実、投資及び投資家の保護の強化などを図る。また、農業部門の強化のため、土地制度の改革を行う。

#### **(4) 行政手続き改革**

競争力のある経済活動及び安定した成長を可能にする効率的な行政部門を実現するため、2015年までに人材育成支援をはじめとする行政部門の改革を行う。

#### **(5) セクター間の対話**

社会の安定とPSEの実現を可能にする各セクターの対話を行う場として、社会対話のための高等評議会が設立された。